



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 中部飼料株式会社
コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 久光 正郎
(氏名) 牛田 豊
TEL 052-562-2012
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	170,172	9.8	3,423	18.6	3,733	24.2	2,609	61.6
27年3月期	154,984	1.4	2,886	18.4	3,007	6.3	1,614	△17.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,260百万円 (△42.0%) 27年3月期 2,171百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.70	—	6.4	5.3	2.0
27年3月期	61.29	—	4.3	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,439	43,673	57.2	1,424.05
27年3月期	65,408	38,225	58.4	1,447.84

(参考) 自己資本 28年3月期 43,117百万円 27年3月期 38,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,028	△7,416	5,765	4,529
27年3月期	4,085	△1,926	△2,203	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	474	29.4	1.3
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	544	19.8	1.3
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	18.6	1,400	△7.3	1,500	△8.5	1,000	△17.6	33.03
通期	183,000	7.5	3,400	△0.7	3,500	△6.3	2,400	△8.0	79.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,371,908 株	27年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	28年3月期	93,623 株	27年3月期	148,471 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,776,522 株	27年3月期	26,346,490 株

※期末自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(28年3月期40,000株、27年3月期95,800株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	145,674	△0.3	2,890	1.3	3,210	9.6	2,188	36.6
27年3月期	146,151	1.3	2,854	23.8	2,929	11.6	1,602	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.07	—
27年3月期	60.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	69,162	56.4	39,009	56.4	39,009	56.4	1,288.36	
27年3月期	62,370	55.1	34,393	55.1	34,393	55.1	1,303.42	

(参考) 自己資本 28年3月期 39,009百万円 27年3月期 34,393百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	平成27年 3 月期 (百万円)	平成28年 3 月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	154,984	170,172	15,188	9.8
飼料	128,996	143,239	14,242	11.0
コンシューマー・プロダクツ	19,362	19,663	300	1.6
その他	6,624	7,269	644	9.7
営業利益	2,886	3,423	536	18.6
経常利益	3,007	3,733	726	24.2
セグメント利益	2,496	3,715	1,219	48.8
飼料	2,148	3,025	876	40.8
コンシューマー・プロダクツ	211	419	208	98.6
その他	205	287	82	40.1
調整額	△69	△16	52	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,609	995	61.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れなどの影響もあり、急速に円高・株安が進むなど、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

飼料業界におきましては、期初は安値傾向で推移していた主原料のとうもろこし価格が、6月中旬以降、米国の多雨による作柄低下傾向から急騰した後、天候回復から値を下げるなど、振れ幅が大きく推移しました。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は配合飼料価格を3度値下げしました。値下げの影響とメーカー間の競争激化により、厳しい事業環境が続いております。また、10月5日にTPP交渉が大筋合意に達し、当業界に大きな影響を与えると予想されます。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や製販一体の強みを活かした提案営業の推進などで売上拡大を図る一方、原料の有効利用によるコストダウン等で原価を低減するなど、業績の向上に努めてまいりました。また、経営体質をより強固にすること及び差別化飼料の製造をより一層強化して競争力を高めることを目的に、7月31日に2つの資本業務提携を個別に締結しました。1つは、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との提携で、その内容は、10月1日付で伊藤忠飼料株式会社から分社化された飼料製造会社（みらい飼料株式会社）に当社が51%を出資し、同社を連結子会社化したことでもあります。みらい飼料株式会社への出資金及び貸付金に充当するために、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社を含む伊藤忠グループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。もう1つは日本ハム株式会社との提携で、その内容は、従来からの飼料を中心とした相当量の取引関係をより一層強固なものにし、更に発展させるために、相互に資本参加することです。この資本提携のために、同社を含む日本ハムグループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,701億72百万円（前期比9.8%増）、営業利益34億23百万円（前期比18.6%増）、経常利益37億33百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億9百万円（前期比61.6%増）となりました。

売上高は、みらい飼料株式会社の連結子会社化などにより、9.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、畜産飼料販売量の増加や水産飼料の利益率向上などにより、18.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上したことや前期に営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額及び特別損失に計上した災害による損失がなくなったことなどにより、61.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、値下げの影響で平均販売価格が低下したものの、みらい飼料株式会社の連結子会社化や販売量が増加したことにより、前期比11.0%増の1,432億39百万円となりました。セグメント利益は、前期比40.8%増の30億25百万円となりました。原料ポジションが厳しい状況であったものの、増益となった主な理由は、差別化飼料がけん引して

畜産飼料の販売量が増加したこと、前期に計上した災害による損失がなくなったこと、水産飼料が好調であったことなどであります。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、ペットフード、畜産物ともに前期を上回り、前期比1.6%増の196億63百万円となりました。セグメント利益は、増収効果と経費削減による利益率向上などにより、前期比98.6%増の4億19百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比9.7%増の72億69百万円、セグメント利益は、前期比40.1%増の2億87百万円となりました。増収増益となった主な理由は、畜産用機器の販売台数と配合肥料の販売量が増加したためであります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、同業他社との競争激化など、厳しい事業環境となることが予想されますが、以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	183,000百万円	(前期比 107.5%)
営業利益	3,400百万円	(前期比 99.3%)
経常利益	3,500百万円	(前期比 93.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,400百万円	(前期比 92.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億30百万円増加の754億39百万円となりました。総資産が大きく増加した主な要因は、みらい飼料株式会社の連結子会社化によるものであります。流動資産は463億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億56百万円増加しました。これは主に現金及び預金が33億75百万円、受取手形及び売掛金が24億12百万円、原材料及び貯蔵品が5億3百万円増加したことによるものであります。固定資産は291億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億73百万円増加しました。これは主に長期貸付金が3億13百万円減少したものの、有形固定資産が31億45百万円、投資有価証券が11億1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ45億83百万円増加の317億65百万円となりました。負債が大きく増加した主な要因は、みらい飼料株式会社の連結子会社化によるものであります。流動負債は260億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億18百万円増加しました。これは主に買掛金が18億90百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が20億56百万円増加したことによるものであります。固定負債は56億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が1億81百万円、その他の固定負債が2億41百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億47百万円増加の436億73百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億51百万円、繰延ヘッジ損益が7億24百万円減少したものの、第三者割当増資を行ったことにより資本金、資本剰余金がそれぞれ20億40百万円、利益剰余金が21億円、非支配株主持分が5億33百万円増加したことによるものであります。総資産の増加が純資産の増加を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少の57.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、45億29百万円となりました。当連結会計年度における資金の増加は33億75百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50億28百万円(前期比9億43百万円増加)となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益37億15百万円、減価償却費25億27百万円及び仕入債務の増加16億58百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加26億8百万円及び法人税等の支払額8億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74億16百万円(前期比54億90百万円増加)となりました。これは主に貸付金の回収による収入4億86百万円があったものの、有価証券の取得による支出18億20百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億94百万円、固定資産の取得による支出53億94百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は57億65百万円（前期は22億3百万円の資金使用）となりました。主な資金の増加要因は借入金の増加が純額で21億74百万円、株式の発行による収入40億52百万円であります。一方、主な資金の減少要因は配当金の支払額5億9百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	54.1	53.1	55.8	58.4	57.2
時価ベースの自己資本比率（％）	23.8	22.5	26.7	27.0	33.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	4.8	16.1	3.2	2.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	26.5	10.2	50.5	48.6	78.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に應えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、1株当たり9円とし、先に実施しました中間配当（1株当たり9円）と合わせて、年18円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づ

き税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

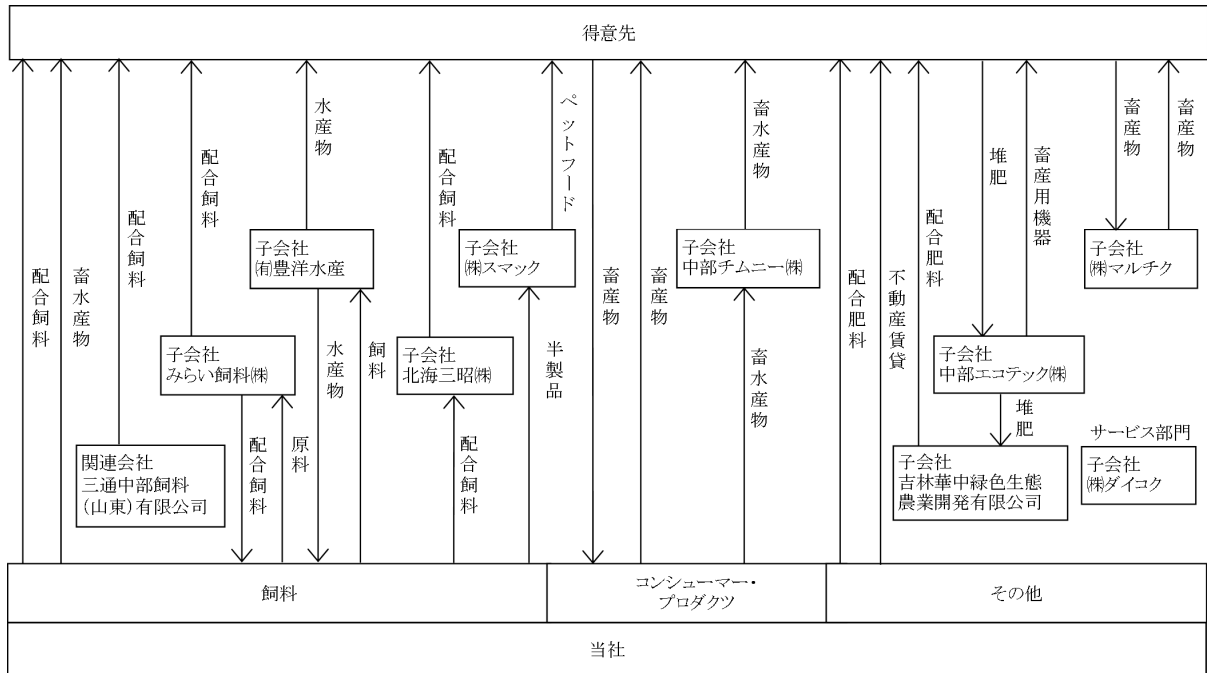
鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPP等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜水産物・ペットフードの製造販売）、その他の事業を行っております。



会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(連結子会社)			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業
北海三昭株式会社	50	100.0	配合飼料の販売
有限会社豊洋水産	3	70.0	水産用飼料の研究開発、 水産物の生産、販売
吉林華中綠色生態農業開發有限公司	1,589 千米ドル	54.9 (54.9)	配合肥料の製造、販売
中部チムニー株式会社	5	51.0	畜産物、水産物の販売
みらい飼料株式会社	100	51.0	配合飼料の製造、販売
(持分法適用関連会社)			
三通中部飼料(山東)有限公司	3,000 千米ドル	48.0	水産飼料の製造、販売

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 前連結会計年度に記載していた株式会社高島エコは、清算して連結の範囲から除外したため、記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成29年3月期～平成31年3月期）は、下記のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成29年3月期	183,000	3,400	3,500	2,400
平成30年3月期	185,000	3,800	3,900	2,700
平成31年3月期	187,000	4,100	4,300	3,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに急激な為替の変動及び同業他社との競争激化等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP協定が発効した場合、安価な輸入畜産物の増加が見込まれ、業界に与える影響は大きいことが予想されます。一方で、特性ある畜水産物の輸出拡大も見込まれます。

このような状況のなか、当社は顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、差別化飼料の開発・製造を推進し、配合メーカーから加工メーカーへと変化してまいります。

また、当社の畜産飼料製造6工場及びみらい飼料株式会社の4工場を合わせた10工場で全体最適を図り、スケールメリットを活かしたコストダウンを実施し、より一層の拡販に努めてまいります。更に、日本ハムグループとの提携を活かし、消費者のニーズに応える畜水産物の開発に取組み、これに合致した飼料の開発を一層推進し、フードチェーンの一翼を担ってまいります。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163	4,539
受取手形及び売掛金	27,684	30,097
商品及び製品	2,226	2,398
仕掛品	659	676
原材料及び貯蔵品	5,733	6,237
繰延税金資産	110	445
その他	3,040	2,290
貸倒引当金	△338	△348
流動資産合計	40,279	46,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,106	※2 20,226
減価償却累計額	△12,890	△13,315
建物及び構築物 (純額)	6,216	6,911
機械装置及び運搬具	※2 35,934	※2 38,563
減価償却累計額	△30,685	△31,925
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	5,240	6,629
工具、器具及び備品	3,068	3,141
減価償却累計額	△2,466	△2,492
工具、器具及び備品 (純額)	601	648
土地	※2 7,173	※2 8,363
リース資産	26	26
減価償却累計額	△6	△9
リース資産 (純額)	20	17
建設仮勘定	176	4
有形固定資産合計	19,428	22,574
無形固定資産	※2 619	※2 398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207	5,308
長期貸付金	315	2
繰延税金資産	223	297
退職給付に係る資産	82	5
その他	※1 1,140	※1 823
貸倒引当金	△888	△307
投資その他の資産合計	5,080	6,129
固定資産合計	25,128	29,102
資産合計	65,408	75,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,344	※2 12,235
短期借入金	6,015	8,159
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,155	※2 2,067
リース債務	2	2
未払費用	1,779	1,707
未払法人税等	441	496
賞与引当金	457	400
役員賞与引当金	36	44
その他	842	980
流動負債合計	22,075	26,093
固定負債		
長期借入金	※2 2,943	※2 3,063
リース債務	12	9
繰延税金負債	609	639
債務保証損失引当金	45	38
退職給付に係る負債	490	671
資産除去債務	84	84
その他	923	1,164
固定負債合計	5,107	5,672
負債合計	27,182	31,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	4,736
資本剰余金	2,353	4,394
利益剰余金	31,145	33,245
自己株式	△92	△58
株主資本合計	36,101	42,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,291
繰延ヘッジ損益	451	△273
為替換算調整勘定	15	6
退職給付に係る調整累計額	△106	△224
その他の包括利益累計額合計	2,102	800
非支配株主持分	21	555
純資産合計	38,225	43,673
負債純資産合計	65,408	75,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	154,984	170,172
売上原価	※2,※3 139,823	※2,※3 154,158
売上総利益	15,160	16,014
販売費及び一般管理費	※1,※3 12,274	※1,※3 12,591
営業利益	2,886	3,423
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	96	98
持分法による投資利益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	158
債務保証損失引当金戻入額	2	6
保管料収入	183	181
その他	204	154
営業外収益合計	498	614
営業外費用		
支払利息	77	63
持分法による投資損失	24	—
貸倒引当金繰入額	97	—
保管料原価	171	169
株式交付費	—	29
その他	6	41
営業外費用合計	378	304
経常利益	3,007	3,733
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 3
投資有価証券売却益	2	0
ゴルフ会員権売却益	—	0
補助金収入	23	19
特別利益合計	33	23
特別損失		
固定資産除売却損	※5 56	※5 22
投資有価証券評価損	5	13
ゴルフ会員権評価損	※6 0	※6 5
災害による損失	482	—
特別損失合計	544	41
税金等調整前当期純利益	2,496	3,715
法人税、住民税及び事業税	945	889
法人税等調整額	△70	262
法人税等合計	875	1,152
当期純利益	1,620	2,563
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,620	2,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	△451
繰延ヘッジ損益	70	△724
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	△97	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△7
その他の包括利益合計	※ 550	※ △1,303
包括利益	2,171	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163	1,307
非支配株主に係る包括利益	7	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	30,003	△145	34,906
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
持分法の適用範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,141	52	1,194
当期末残高	2,695	2,353	31,145	△92	36,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,188	380	△6	△8	1,553	14	36,474
当期変動額							
剰余金の配当							△500
親会社株主に帰属する当期純利益							1,614
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							53
持分法の適用範囲の変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	553	70	22	△97	549	7	556
当期変動額合計	553	70	22	△97	549	7	1,751
当期末残高	1,742	451	15	△106	2,102	21	38,225

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,695	2,353	31,145	△92	36,101
当期変動額					
新株の発行	2,040	2,040			4,081
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			2,609		2,609
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,040	2,040	2,100	33	6,216
当期末残高	4,736	4,394	33,245	△58	42,317

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,742	451	15	△106	2,102	21	38,225
当期変動額							
新株の発行							4,081
剰余金の配当							△509
親会社株主に帰属する当期純利益							2,609
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	△724	△9	△118	△1,302	533	△768
当期変動額合計	△451	△724	△9	△118	△1,302	533	5,447
当期末残高	1,291	△273	6	△224	800	555	43,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496	3,715
減価償却費	2,529	2,527
持分法による投資損益 (△は益)	24	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	168
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△53
株式交付費	—	29
受取利息及び受取配当金	△107	△105
支払利息	77	63
為替差損益 (△は益)	△18	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	13
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	0	5
固定資産除売却損益 (△は益)	48	19
売上債権の増減額 (△は増加)	826	△2,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△976	1,658
その他	328	1,244
小計	5,207	5,847
利息及び配当金の受取額	107	107
利息の支払額	△84	△64
法人税等の支払額	△1,145	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△195	△102
貸付金の回収による収入	257	486
有価証券の取得による支出	△12	△1,820
有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△594
固定資産の取得による支出	△1,928	△5,394
固定資産の売却による収入	38	16
関係会社出資金の払込による支出	△73	—
その他の支出	△29	△44
その他の収入	14	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△7,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△584	2,144
リース債務の返済による支出	△3	△2
長期借入れによる収入	1,000	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,170	△2,370
株式の発行による収入	—	4,052
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	55	52
配当金の支払額	△500	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,203	5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34	3,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	1,153
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,153	※ 4,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社スマック

株式会社マルチク

中部エコテック株式会社

株式会社ダイコク

北海三昭株式会社

有限会社豊洋水産

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

中部チムニー株式会社

みらい飼料株式会社

なお、連結子会社であった株式会社高島エコは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

みらい飼料株式会社は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

三通中部飼料(山東)有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	155 百万円	155 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,068 百万円	1,010 百万円
機械装置及び運搬具	1,428	1,213
土地	1,004	1,004
無形固定資産	92	52
計	3,594	3,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,000 百万円	1,000 百万円

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	674 百万円	626 百万円
土地	138	138
計	812	765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	500 百万円	325 百万円
買掛金	20	19

3. 保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
得意先の金融機関借入保証	4 件	142 百万円	得意先の金融機関借入保証	3 件 99 百万円
従業員住宅ローン	1	0	得意先の畜産機械リースの 支払保証	2 1
得意先の畜産機械リースの 支払保証	2	1		
計	7	144	計	5 100

4. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,100 百万円	35,300 百万円
借入実行残高	6,000	6,000
差引額	29,100	29,300

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
運賃	2,526 百万円	2,783 百万円
飼料価格安定基金負担金	3,895	4,005
従業員給料及び手当	1,656	1,760
賞与引当金繰入額	303	267
役員賞与引当金繰入額	36	44
貸倒引当金繰入額	80	107
退職給付費用	104	146
減価償却費	715	482

※ 2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	1 百万円	0 百万円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	625 百万円	748 百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	6	2
計	7	3

※ 5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	6 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	21	8
工具、器具及び備品	18	6
無形固定資産	0	0
計	46	21

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	—	1
工具、器具及び備品	0	0
計	9	1

※6 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損処理額	— 百万円	5 百万円
貸倒引当金繰入額	0	—
計	0	5

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	721 百万円	△719 百万円
組替調整額	3	13
税効果調整前	724	△705
税効果額	△170	254
その他有価証券評価差額金	553	△451
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	81	△1,062
税効果額	△11	338
繰延ヘッジ損益	70	△724
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	△1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△147	△223
組替調整額	5	57
税効果調整前	△142	△166
税効果額	44	47
退職給付に係る調整額	△97	△118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	△7
その他の包括利益合計	550	△1,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	233,183	188	84,900	148,471
合計	233,183	188	84,900	148,471

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首180,700株、当連結会計年度末95,800株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加188株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少84,900株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(注)1	普通株式	263	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会(注)2	普通株式	237	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。
2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	3,836,400	—	30,371,908
合計	26,535,508	3,836,400	—	30,371,908
自己株式				
普通株式	148,471	952	55,800	93,623
合計	148,471	952	55,800	93,623

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,836,400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首95,800株、当連結会計年度末40,000株）が含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の増加952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少55,800株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	237	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会 (注) 2	普通株式	272	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,163 百万円	4,539 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	1,153	4,529

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,996	19,362	148,359	6,624	154,984	—	154,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	0	791	59	850	△850	—
計	129,787	19,363	149,151	6,683	155,834	△850	154,984
セグメント利益	2,148	211	2,360	205	2,565	△69	2,496
セグメント資産	54,622	4,693	59,316	5,420	64,736	671	65,408
その他の項目							
減価償却費	1,830	54	1,884	164	2,048	480	2,529
受取利息	—	—	—	—	—	11	11
支払利息	—	—	—	—	—	77	77
特別利益	33	—	33	0	33	—	33
特別損失	523	0	524	19	543	0	544
持分法適用会社へ の投資額	155	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,772	13	1,785	28	1,814	15	1,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円、金融収支960百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,017百万円、セグメント間取引消去△4,346百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	143,239	19,663	162,903	7,269	170,172	—	170,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	770	0	771	57	828	△828	—
計	144,010	19,663	163,674	7,327	171,001	△828	170,172
セグメント利益	3,025	419	3,444	287	3,732	△16	3,715
セグメント資産	67,841	4,923	72,764	5,488	78,253	△2,814	75,439
その他の項目							
減価償却費	2,115	47	2,163	121	2,284	242	2,527
受取利息	—	—	—	—	—	6	6
支払利息	—	—	—	—	—	63	63
特別利益	22	0	23	0	23	—	23
特別損失	14	13	28	2	30	11	41
持分法適用会社へ の投資額	155	—	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,341	17	5,359	86	5,445	48	5,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円、金融収支970百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,452百万円、セグメント間取引消去△7,266百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	128,996	19,362	6,624	154,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	飼料	畜産物・ ペットフード	その他	合計
外部顧客への売上高	143,239	19,663	7,269	170,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	149 百万円	124 百万円
貸倒引当金	103	103
繰延ヘッジ損益	—	119
その他	82	100
計	334	448
評価性引当額	△0	△1
計	334	446
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△218	—
その他	△5	△1
計	△223	△1
繰延税金資産 (流動) の純額	110	445
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	183	183
退職給付に係る負債	199	208
貸倒引当金	259	94
その他	331	284
計	973	770
評価性引当額	△125	△220
計	848	549
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△332	△315
退職給付に係る資産	△66	△1
その他有価証券評価差額金	△817	△563
その他	△17	△11
計	△1,234	△892
繰延税金資産 (固定) の純額	223	297
繰延税金負債 (固定) の純額	△609	△639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.9%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,965	1,390	2,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	94	110	△16
合計		4,060	1,501	2,559

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,071	3,210	1,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95	102	△7
合計		5,166	3,313	1,853

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のない株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

有価証券について13百万円（その他有価証券で時価のある株式8百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,475 百万円	2,822 百万円
勤務費用	192	194
利息費用	32	24
数理計算上の差異の発生額	215	229
退職給付の支払額	△94	△108
退職給付債務の期末残高	2,822	3,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,266 百万円	2,414 百万円
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の発生額	67	5
事業主からの拠出額	131	132
退職給付の支払額	△79	△88
年金資産の期末残高	2,414	2,495

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,435 百万円	2,742 百万円
年金資産	△2,414	△2,495
計	21	246
非積立型制度の退職給付債務	386	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	666
退職給付に係る負債	490	671
退職給付に係る資産	△82	△5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	192 百万円	194 百万円
利息費用	32	24
期待運用収益	△28	△31
数理計算上の差異の費用処理額	5	57
確定給付制度に係る退職給付費用	202	245

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	142 百万円	166 百万円
合 計	142	166

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156 百万円	322 百万円
合 計	156	322

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	73 %	73 %
債券	9	9
株式	9	8
その他	9	10
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0 %	0.5 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	3.9	3.5

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447円84銭	1,424円05銭
1株当たり当期純利益	61円29銭	90円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度136,408株、当連結会計年度66,669株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度95,800株、当連結会計年度40,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,614	2,609
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,614	2,609
普通株式の期中平均株式数(株)	26,346,490	28,776,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。